

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	41,481	流 動 負 債	24,369
現金及び預金	595	買 掛 金	8,085
売 掛 金	13,124	リ ー ス 債 務	121
商 品	180	未 払 金	6,487
仕 掛 品	7	未 払 費 用	4,638
貯 蔵 品	173	未 払 法 人 税 等	2,218
前 払 金	247	未 払 消 費 税 等	1,378
前 払 費 用	671	前 受 金	60
未 収 入 金	3,860	預 り 金	415
預 け 金	22,646	資 産 除 去 債 務	962
そ の 他	1	そ の 他	0
貸 倒 引 当 金	△ 26		
固 定 資 産	27,891	固 定 負 債	19,269
有 形 固 定 資 産	11,463	リ ー ス 債 務	231
建物及び建物附属設備	4,051	長 期 未 払 費 用	110
構 築 物	13	退 職 給 付 引 当 金	15,951
機 械 及 び 装 置	5,933	資 産 除 去 債 務	2,958
車 両	0	そ の 他	17
器 具 備 品	1,116		
リ ー ス 資 産	347	負 債 合 計	43,638
無 形 固 定 資 産	309	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	86	株 主 資 本	25,733
ソ フ ト ウ ェ ア	221	資 本 金	100
そ の 他	1	資 本 剰 余 金	688
投 資 そ の 他 の 資 産	16,117	そ の 他 資 本 剰 余 金	688
敷 金 ・ 保 証 金	4,893	利 益 剰 余 金	24,944
前 払 年 金 費 用	4,440	利 益 準 備 金	28
長 期 前 払 費 用	3	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,916
繰 延 税 金 資 産	6,779	繰 越 利 益 剰 余 金	24,916
そ の 他	4		
貸 倒 引 当 金	△ 2	純 資 産 合 計	25,733
資 産 合 計	69,372	負 債 及 び 純 資 産 合 計	69,372

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		118,808
II 売 上 原 価		101,230
売 上 総 利 益		17,578
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,099
営 業 利 益		9,479
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
固 定 資 産 売 却 益	50	
雑 収 入	16	67
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
固 定 資 産 売 却 損	10	
固 定 資 産 除 却 損	4	
雑 支 出	5	29
経 常 利 益		9,517
VI 特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	2,476	2,476
税 引 前 当 期 純 利 益		11,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,945	
法 人 税 等 調 整 額	915	3,860
当 期 純 利 益		8,133

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産
以外のもの 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という。）向け事業から生じる収益（以下、「ドコモ向け事業収益」という。）及びドコモショップ事業から生じる収益（以下、「ドコモショップ事業収益」という。）と認識しております。

(1) ドコモ向け事業収益

主にドコモのサービス基盤であるコンシューマ営業・法人営業に関する支援業務、通信ネットワークの建設・保守業務、物流・アフターサポート業務を提供しております。サービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断して、これらの提供に応じて各月の収益を認識しております。

(2) ドコモショップ事業収益

主にドコモショップにおける携帯電話端末等の販売、お客さまへのサービス及び事務手続き等の提供を行っております。

携帯電話端末等の販売に係る収益は、主にお客さまへの携帯電話端末等の販売であり、お客さまとの販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、お客さまが当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

また、ドコモとの代理店契約に基づいて、お客さまへサービス及び事務手続き等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス及び事務手続き等をお客さまへ提供した一時点において、ドコモへの履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

前払年金費用 4,440 百万円

退職給付引当金 15,951 百万円

前払年金費用、退職給付引当金の算定にあたり、複数の算定基礎（割引率等）を用いて見積りしております。当該見積りは、将来の不確実な経済情勢等の変動などによって影響を受ける可能性があり、見積りに用いた算定基礎が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において、前払年金費用、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

当社は、賃貸借建物の現状復旧費用に係る資産除去債務について、退去等による直近の原状復旧費用実績が高騰傾向にあり、過年度に計上した債務の見積額との重要な乖離が生じていることから、当事業年度において最新の見積単価に基づく見積額の変更を行っております。

また、当事業年度において一部のオフィス及びドコモショップの移転、廃止を決議したことから賃貸借建物の現状復

旧費用に係る資産除去債務について、最新の見積額に変更を行い、支払発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

上記の変更に伴い、将来の方法と比べ、当事業年度の営業費用が387百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が、それぞれ同額減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,274百万円です。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	36,028百万円
短期金銭債務	5,475百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引	売上高	110,562百万円
	営業費用	19,866百万円
2. 抱合せ株式消滅差益
当社の子会社であるイー・エンジニアリング株式会社、及びビジネスエキスパート株式会社を吸収合併したことによるものであります。計上額の内訳は、イー・エンジニアリング株式会社1,765百万円、ビジネスエキスパート株式会社711百万円であります。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数
普通株式 2,401株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会 (第31回)	普通株式	2,702	1,125,390	2023年3月31日	2023年6月19日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
第32回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

①	配当金の総額	8,133 百万円
②	1 株当たり配当額	3,387,660 円
③	基準日	2024 年 3 月 31 日
④	効力発生日	2024 年 6 月 14 日
⑤	配当の原資	利益剰余金

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払従業員賞与の否認及び資産除去債務等であり、繰延税金負債の発生の原因は、前払年金費用等によるものです。

なお、繰延税金資産算定に当たり控除された金額は 8 百万円です。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システム（以下、CMS）で行う方針です。

金銭債権である売掛金及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。預け金は親会社である株式会社NTTドコモに対する預け金です。敷金・保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものです。

金銭債務である買掛金、未払金、未払法人税等、及び預り金は、1 年以内の支払期日です。金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は翌月以降 3 ヶ月分の資金計画を毎月作成するなどの方法により管理しています。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金・保証金 貸倒引当金 (* 1)	4,893 △2		
	4,890	4,821	△69
資産計	4,890	4,821	△69
(2) リース債務 (短期)	121	121	△0
(3) リース債務 (長期)	231	228	△2
負債計	352	349	△3

(* 1) 敷金・保証金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 敷金・保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する合理的に見積もった割引率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) リース債務（短期）、(3) リース債務（長期）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社	株 式 会 社 NTTドコモ	直接 100%	業務請負 商品仕入 販売代理店 社員の出向 出向者の受入 資金の預入	業務請負(注1、2)	108,758	売掛金	11,997
				ドコモショップ 運営業務(注3)	3,967	買掛金	113
					1,917	売掛金	490
					—	未収入金	75
					2,165	未払金	709
				システム使用料支払 (注1)	19,054	預け金	22,646
				資金貸付(注4)	0	—	—
				利息受取(注4)	2,149	未収入金	707
出向者人件費受入(注5)	11,600	未払金 未払費用	2,719 1,615				
出向者人件費支払(注5)							

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、株式会社NTTドコモとの契約により決定しています。

(注2) 取引金額及び期末残高には、第三者であるアシュリオン・ジャパン株式会社を介した取引及びそれに係る残高が含まれております。

(注3) ドコモショップ運営業務は当社と代理店契約を結ぶ第三者のために行った商品仕入、代理店手数料の受取取引に係る残高が含まれております。当該取引に係る収益・費用は相殺処理しているため取引金額は計上されません。

(注4) 資金の貸付・借入については、親会社が運営するCMSに係るものであり、運用利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

(注5) 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき精算をしています。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社NTTマーケティングアクトProCX	—	業務委託	コールセンター運営業務の委託(注1)	2,343	買掛金	470
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	—	業務委託	物流業務の委託(注2)	11,938	買掛金	1,871
親会社の 子会社	株式会社ドコモビジネスソリューションズ	—	社員の出向	出向者人件費受取(注3)	6,263	未収入金	2,125

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コールセンター運営業務の委託については、株式会社NTTマーケティングアクトProCXから提示された価格と、他外注先との取引価格を勘案し交渉の上、決定しております。

(注2) 物流委託については、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコから提示された価格と、他外注先との取引価格を勘案し交渉の上、決定しております。

(注3) 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき精算をしています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	10,717,803円79銭
1株当たり当期純利益	3,387,660円34銭

その他の注記

企業結合に関する注記

当社は、2023年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日を効力発生日として当社の子会社であるイー・エンジニアリング株式会社及びビジネスエキスパート株式会社を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

イー・エンジニアリング株式会社

主な事業内容

ネットワーク設備保守業務

専用線申込み、専用線料金支払い業務
代替機仕分け、代替機セット化業務
災害対策貸出端末維持管理業務
歴史展示スクエア運営（隅田ビル）業務

ビジネスエキスパート株式会社

主な事業内容

ドコモ紙袋販売業務
郵便等処理業務
顧客情報管理研修業務
捜査関係事項照会回答業務
監査・経理・人事支援業務

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、子会社2社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドコモCS

(5) 目的

60歳超社員を含めた人材の有効活用および効率的な事業運営を目的として実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本取引に関連して、効力発生日において抱合せ株式消滅差益2,476百万円を特別利益に計上しています。